公表

事業所における自己評価結果

| 事業所名 | 児童発達支援・放課後等デイサービス OWL (児童発達支援) | | |
|------|--|-----|-----------|
| | John State of the Company of the Com | 公表日 | 令和7年4月30日 |

チェック項目 はい いいえ 工夫している点 課題や改善すべき点 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。 1 4 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切である 晋 2 か。 谙 4 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっている 体 3 か。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化 制 や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。 4 整 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。ま 4 た、こども達の活動に合わせた空間となっているか。 4 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認めら 5 れる環境になっているか。 4 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、 午前中にミーティングを行い 6 広く職員が参画しているか。 取り組んでいく。 2 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設け 7 評価表を参照して改善に繋げていく。 ており、その内容を業務改善につなげているか。 3 穃 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善に 8 改 つなげているか。 善 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている 9 今後、検討する。 か。 2 2 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で 事業所内での研修・訓練を行い、 研修を開催する機会が確保されているか。 外部の研修等も検討していく。 3 適切に支援プログラムが作成、公表されているか 。 11 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者 12 のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成 しているか。 4 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけ 13 でなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最 善の利益を考慮した検討が行われているか。 4 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われ 14 ているか。 今後、ツールの開発に取り組む。 15 ルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルな アセスメントを使用する等により確認しているか。 2 2 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支 援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支 援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえな 切 がら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具 な 体的な支援内容が設定されているか。 4 支 揺 17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。 今後、計画的な活動の立案を行っていく。 σ 2 2 提 供 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。 18

| | | | 1 | • | 1 |
|----|--|----|-----|--|----|
| 19 | こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児 童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。 | 4 | | | |
| 20 | 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の 内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行ってい | | | | |
| | るか。 | 2 | 2 | | |
| 21 | 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援 の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。 | 1 | 3 | 当日の打ち合わせは時間がないため、 振り返りは次の日に行うようにする。 | |
| 22 | 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善に つなげているか。 | 3 | 1 | | |
| 23 | 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性 を判断し、適切な見直しを行っているか。 | | 1 | | |
| | | 3 | 1 | 1035十級市明号からの77年がよればた!* | |
| 24 | 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議 に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。 | 2 | 2 | 相談交接等门員からの指集があれば応じ、 サービス担当者会議の必要性を感じた 児童がいれば、開催を促していく。 | |
| 25 | 地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、 教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。 | 4 | | | |
| 26 | 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の 観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども 園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報 共有と相互理解を図っているか。 | | 3 | | |
| | | 1 | 3 | | |
| 27 | 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、 支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。 | 1 | 3 | 対象となる児童がまだいないため、 必要な場合は情報共有を行っていく。 | |
| | (28~30は、センターのみ回答) | | | | |
| 28 | 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携 を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。 | | | | |
| 29 | 質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受け たり、職員を外部研修に参加させているか。 | | | | |
| 30 | (自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。 | | | | |
| | (31は、事業所のみ回答) | | | | |
| 31 | 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスー パーパイズや助言等を受ける機会を設けているか。 | 2 | 2 | | |
| 32 | 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。 | 1 | 3 | 事業所で、個別で交流の機会を設けること は難しいところがある。 | |
| 33 | 日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や 課題について共通理解を持っているか。 | 4 | | | |
| 34 | 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。 | | 2 | 時間の関係上、難しいところがある。 | |
| 35 | 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を 行っているか。 | | , J | | |
| 36 | 児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。 | 4 | | | |
| 37 | 「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者 から児童発達支援計画の同意を得ているか。 | 4 | | | |
| 38 | 定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応 じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。 | 4 | | | |
| | 20 21 22 23 24 25 26 27 28 30 31 32 33 34 35 36 37 | 20 | 20 | 20 東京建文版計画を作成し、支援が行われているか。 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 | 19 |

| 39 | 父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。 | 1 | 3 | 時間の関係上、難しいところがある。 |
|----|--|--|--|---|
| 40 | こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。 | 4 | | |
| 41 | 定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。 | 4 | | |
| 42 | 個人情報の取扱いに十分留意しているか。 | 4 | | |
| 43 | 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮 をしているか。 | 4 | | |
| 44 | 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を 図っているか。 | 2 | 2 | 児童の安全面から難しいところがある。 |
| 45 | 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。 | | | |
| 46 | 業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。 | 4 | | |
| 47 | 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。 | 4 | | |
| 48 | 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応 がされているか。 | 4 | | |
| 49 | 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。 | 2 | 2 | |
| 50 | こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全 計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。 | 3 | 1 | |
| 51 | ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について 検討をしているか。 | 4 | | |
| 52 | 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応を しているか。 | 4 | | |
| 53 | どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に 決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児 童発達支援計画に記載しているか。 | 4 | | |
| | 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 | 39 り、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。 | 39 り、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。 1 40 るとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。 4 41 より、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。 4 42 個人情報の取扱いに十分留意しているか。 4 43 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。 4 44 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。 2 45 染症対応マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル、療染症対応マニュアル、等金策定しているか。 4 46 業務継続計画 (BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。 4 47 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。 4 48 飲がアレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。 4 49 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。 4 50 ごどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。 3 51 とヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。 4 52 虚待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。 4 53 決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明して解を得た上で、児 4 | 39 り、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。か。 1 40 こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、ごどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。 4 41 より、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をごどもや保護者に対して発信しているか。 4 42 個人情報の取扱いに十分留意しているか。 4 43 障害のあるこどもや保護者との意思の疎遠や情報伝達のための配慮をしているか。 4 44 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。 2 45 染症対応マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。 4 46 業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。 4 47 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のごどもの状況を確認しているか。 4 48 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。 4 49 安全計画を床し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。 2 50 ごどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。 3 51 とヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。 4 52 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。 4 53 決定し、ごどもや保護者にやむを得ず身体物束を行うかについて、組織的に大力にある。 4 53 決定し、こともや保護者にいるから、 4 |

公表

事業所における自己評価結果

事業所名 児童発達支援・放課後等デイサービス OWL (放課後等ディサービス)

公表日 令和7年4月30日

| | | チェック項目 | はい | いいえ | 工夫している点 | 課題や改善すべき点 |
|------|----|--|----|-----|-----------------------------------|---------------------------------|
| | 1 | 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。 | 4 | | | |
| 環境 | 2 | 利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。 | 4 | | | |
| 体制 | 3 | 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、パリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。 | 2 | 2 | | 玄関前が主要道路のため安全対策が必要。 |
| 整備 | 4 | 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、 こども達の活動に合わせた空間となっているか。 | 3 | 1 | | 活発な男子が多いので活動内容の検討が 必要。 |
| | 5 | 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。 | 3 | 1 | | |
| | 6 | 業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、 広く職員が参画しているか。 | 1 | 2 | 午前中にミーティングを行い 取り組んでいく。 | 個々の思いで進めてしまうところがあり、 話し合いが必要。 |
| *** | 7 | 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けて おり、その内容を業務改善につなげているか。 | 4 | | 評価表を参照して改善に繋げていく。 | |
| 業務改善 | 8 | 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につ なげているか。 | 4 | | | |
| | 9 | 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている か。 | 1 | 3 | 今後、検討する。 | |
| | 10 | 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。 | 3 | 1 | 事業所内での研修・訓練を行い、 外部の研修等も検討していく。 | |
| | 11 | 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。 | 4 | | | |
| | 12 | 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者の ニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を 作成しているか。 | 4 | | | |
| | 13 | 放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任 者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こども の最善の利益を考慮した検討が行われているか。 | 4 | | | |
| | 14 | 放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が 行われているか。 | 4 | | | |
| | 15 | こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。 | 3 | 1 | 今後、ツールの開発に取り組む。 | |
| 適 | 16 | 放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。 | 4 | | | |
| 切な支 | 17 | 活動プログラムの立案をチームで行っているか。 | 1 | 3 | 今後、計画的な活動の立案を行っていく。 | |
| 援の提品 | 18 | 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。 | 4 | | | |

| | | | | | | |
|-----|----|--|---|---|--|--------------|
| 供 | 19 | こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課 後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。 | 2 | 2 | | |
| | 20 | 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。 | 1 | 2 | | |
| | 21 | 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の 振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。 | 2 | 2 | 当日の打ち合わせは時間がないため、 振り返りは次の日に行うようにする。 | |
| | 22 | 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。 | 3 | 1 | | |
| | 23 | 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの 必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。 | 3 | 1 | | |
| | 24 | 放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み 合わせて支援を行っているか。 | 2 | 2 | | |
| | 25 | こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定 をする力を育てるための支援を行っているか。 | 4 | | | |
| | 26 | 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、 そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。 | 2 | 2 | 相談支援専門員からの招集があれば応じ、 サービス担当者会議の必要性を感じた 児童がいれば、開催を促していく。 | |
| | 27 | 地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。 | 4 | | | |
| | | 学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻 の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適 切に行っているか。 | 4 | | | |
| 関係機 | 29 | 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援 事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。 | 2 | 2 | 対象となる児童がまだいないため、 必要な場合は情報共有を行っていく。 | |
| 関や保 | | 学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等 へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している か。 | 2 | 2 | | |
| 護者と | 31 | 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。 | 2 | 2 | | |
| の連携 | 32 | 放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。 | 3 | 1 | 事業所で、個別で交流の機会を設けること は難しいところがある。 | |
| | 33 | (自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか。 | 1 | 3 | | |
| | 34 | 日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。 | 4 | | | |
| | 35 | 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム (ペアレント・トレーニング等) や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。 | 2 | 2 | 時間の関係上、難しいところがある。 | |
| | 36 | 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っ ているか。 | 4 | | | |
| | 37 | 放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思 の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや 家族の意向を確認する機会を設けているか。 | 4 | | | |
| | 38 | 「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、 保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。 | 4 | | | |
| | 39 | 家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要 な助言と支援を行っているか。 | 4 | | | |

| 保護者への | 40 | 父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、 保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、 きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。 | 2 | 2 | 時間の関係上、難しいところがある。 |
|-------------|----|--|---|---|--------------------|
| 説 明 等 | 41 | こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するととも に、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対 応しているか。 | 4 | | |
| | 42 | 定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。 | 4 | | |
| | 43 | 個人情報の取扱いに十分留意しているか。 | 4 | | |
| | 44 | 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮を しているか。 | 4 | | |
| | 45 | 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を 図っているか。 | 2 | 2 | 児童の安全面から難しいところがある。 |
| | 46 | 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。 | 4 | | |
| | 47 | 業務継続計画 (BCP) を策定するとともに、非常災害の発生に備え、 定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。 | 4 | | |
| | 48 | 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。 | 4 | | |
| 非常 | 49 | 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応が されているか。 | 4 | | |
| 時等の | 50 | 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置 を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。 | 2 | 2 | |
| 対応 | 51 | こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。 | 3 | 1 | |
| | 52 | ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検 討をしているか。 | 4 | | |
| | 53 | 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。 | 3 | 1 | |
| | 54 | どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。 | 4 | | |
| | | | | | |

公表

事業所における自己評価総括表

| ○事業所名 | 児童発達支援・放詞 | R童発達支援・放課後等デイサービス OWL | | | | | |
|----------------|-----------|-----------------------|--------|-----------|--|--|--|
| ○保護者評価実施期間 | | 令和5年10月1日 | ~ | 令和7年3月31日 | | | |
| ○保護者評価有効回答数 | (対象者数) | 15 | (回答者数) | 12 | | | |
| ○従業者評価実施期間 | | 令和5年10月1日 | ~ | 令和7年3月31日 | | | |
| ○従業者評価有効回答数 | (対象者数) | 4 | (回答者数) | 4 | | | |
| ○事業者向け自己評価表作成日 | | 令和7年4月30日 | | | | | |

○ 分析結果

| | 事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること | 工夫していることや意識的に行っている取組等 | さらに充実を図るための取組等 |
|---|---|--|--|
| 1 | 児童の主体性を重視しており、余暇時間の中での関わりを大切にしているため、児童が安心して通所できていたり、楽しみにして通所することができている。 | 児童のやりたいこと、やってみたいことを極力、叶えてあげられるように取り組んでいる。児童の思いを聞き入れ、やって良い事のときは協力し、悪い事のときは話し合い、コミュニケーションを取るように取り組んでいる。 | 今後も児童のやりたいこと、やってみたいことを極力、叶えてあげられるように取り組み、自己肯定感や自己効力感へと高められるように取り組んでいく。また、何事にも挑戦していけるようなチャレンジ精神を育めるように活動内容の充実を図っていければと考えています。 |
| 2 | 本事業所での個別支援計画や支援プログラムに沿った療育内 容を、保護者様の多くにご理解していただくことができてい る。 | 児童発達支援ガイドラインに示されている5領域、「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会性」に沿った内容で、本事業所で取り組めることを意識して療育に取り組んでいる。 | 日常生活の中で必要となる生きる力を身につけることができるように、児童の主体性を重視していく。また、その中で、成功体験を積み上げ、失敗しない力、失敗しても立ち上がる力を身につけられるような取り組みを進めていければと考えています。 |
| 3 | 本事業所では、職員の組織的距離が近いため、職員間のコ ミュニケーションが取りやすくなっている。 | 代表、管理者、児童発達支援管理責任者、保育士、児童指導 員等といった役職による上下関係の隔たりがないように取り 組んでいる。 | 組織的距離が近いため、役職にかかわらず発言することができ、良いことはすぐに取り入れていく、悪いことはすぐに改善していくということができるように、更なる職員間のコミュニケーションの充実を図っていく。 |

| | 事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること | 事業所として考えている課題の要因等 | 改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等 |
|---|---|---|--|
| 1 | 本事業所では、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等も参加できる研修会や情報提供の機会が少ない。 | 個別支援計画の見直しを行う際、面談を通して、保護者の方に、事業所での児童の様子をお伝えしたり、家庭での様子を聞き取ったり、情報交換をしたり、保護者の心配事に助言を行ったりしている。 | 家族に対しての家族支援プログラムや、研修会や情報提供の機会が少ないため、組織的に、研修会の情報提供を行ったり、保護者の方との面談の機会を通して、保護者の心配事に助言を行い、家族支援を行っていく。 |
| 2 | 父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等による、保護者同士の交流の機会を設けること、また、きょうだい向けのイベントの開催等による、きょうだい同士の交流の機会を設けることができていない。 | 父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等による、保護者同士の交流の機会を設けること、また、きょうだい向けのイベントの開催等による、きょうだい同士の交流の機会を設けることは、保護者の就業の問題から開催することは難しい。また、サービス提供時間の関係からも開催することが難しい。 | 長期休みのときはサービス提供時間中は児童がいるため、父 母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等による、保護者 同士の交流の機会を設けること、また、きょうだい向けのイ ベントの開催等による、きょうだい同士の交流の機会を設け ることは難しい。だが、平日の午前中に開催することを検討 していく。 |
| 3 | 従業員の入職および定着率の課題と改善の必要性。 | 事業所の指定からの開所後、従業員の定着率は決して高くはない。事業所の運営上、従業員の入職および定着率を高めていかなければならない。課題としては、従業員のモチベーション向上があると考えている。 | 従業員の入職および定着率を高めていくために、従業員のモチベーションを向上させていくのかが課題であるが、従業員研修による知識・技術の修得や、外部研修などによる能力の向上を促していくようにする。また、福利厚生を充実させて、人材の確保・定着を促していく。 |